

株式会社メルコホールディングス

第36期

定時株主総会招集ご通知

開催日時

2022年6月29日（水曜日）午前10時
（受付開始：午前9時15分）

開催場所

愛知県名古屋市中区大須三丁目30番20号
赤門通ビル 9階
当社名古屋本社 コミュニケーションスペース

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役11名選任の件
- 第3号議案 役員賞与支給の件

<本年の株主総会に関するお知らせとお願い>

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から

- ・懇親会は開催いたしません。
- ・当日のご来場はお控えいただき、事前の議決権行使をお願い申し上げます。
- ・スマート行使を是非ご利用ください。
スマートフォンから簡単に議決権を行使できます。

目次

定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	5
事業報告	19
連結計算書類	34
計算書類	37
監査報告	39

株主の皆様

新型コロナウイルス感染症が社会経済活動に与える影響は今年も継続し、株主の皆様は心を痛めておられるかと存じます。謹んでお見舞いを申し上げます。また医療関係者をはじめ感染症の拡大防止に従事される皆様へ心より深謝申し上げます。

2022年3月期は、当社グループは昨年に続き全社的なテレワークを継続しながら、事業の拡大に尽力いたしました。その結果、連結経営成績は増収増益となり、売上・利益ともに過去最高を達成することができました。株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様のご理解ご支援のおかげと厚く御礼を申し上げます。

資本政策においては、「資本政策の基本的な方針」として2022年3月期～2023年3月期において、1株当たり当期純利益の長期的な成長を目指し、安定配当と自己株式の取得により総還元性向80%を目標としております。また、TSR（株主総利回り）を重要な指標と位置づけ、株主様のご期待に応えられるよう事業を進めてまいります。

当年度株主総会については、新型コロナウイルス感染症が未だ予断を許さない状況であり、その拡大防止を徹底するために、引き続き懇親会を中止させていただきます。また3つの密の回避のため座席数に限りがあることから、議決権行使については可能な限り事前行使をご利用くださいますようお願い申し上げます。

今後も新型コロナウイルス感染症の拡大防止と事業継続の両立を図りながら、お客様の社会生活の変化をグループ一丸となって支えていけるよう精進していく次第です。何卒ご高承のうえ今後ともご支援を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。



代表取締役社長
牧 寛之

2022年6月

メルコバリュー

千年企業

私たちは、先人の教えを真摯に学び、活用し、常に未来を見据え、メルコバリューを共有する全ての人たちとともに、メルコグループの永続的な成長を目指します。

顧客志向

私たちは、常にお客様の視点に立ち、より良い社会生活の実現に資する商品・サービスを提供し続け、私たちの智慧と努力が社会の発展に寄与することを喜びとします。

変化即動

私たちは、世の中の変化に目をそむけず、誤りに気付いた時は引き返す勇気を持ち、常に自己研鑽に励み、自己変革を目指して行動します。

一致団結

私たちは、フェアアンドオープンで、高い志と情熱を共有する人たちと共に、いかなる困難をも乗り越え、一丸となって目標を達成します。

第36期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第36期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の拡大と収束が繰り返され、未だ予断を許さない状況にありますことから、本株主総会につきましては適切な拡大防止策を実施した上で、開催させていただきます。

株主の皆様におかれましては、極力書面又はインターネット等による事前の議決権行使をいただき、株主総会当日のご来場をお控えいただくようお願い申し上げます。

お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、3頁の「議決権行使についてのご案内」にしたがって2022年6月28日（火曜日）午後5時45分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2022年6月29日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時15分）
2 場 所	名古屋市中区大須三丁目30番20号 赤門通ビル 9階 当社名古屋本社 コミュニケーションスペース
3 目的事項	報告事項 1. 第36期（2021年4月1日から2022年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第36期（2021年4月1日から2022年3月31日まで） 計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 定款一部変更の件 第2号議案 取締役11名選任の件 第3号議案 役員賞与支給の件
4 議決権行使についてのご案内	3頁に記載の【議決権行使についてのご案内】をご参照ください。
5 インターネット開示に関する事項	<p>本招集ご通知の添付書類のうち、次の事項につきましては、当社は法令及び定款の規定により、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役又は会計監査人が監査をした書類の一部であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会社の新株予約権等に関する事項 2. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要 3. 連結株主資本等変動計算書 4. 連結注記表 5. 株主資本等変動計算書 6. 個別注記表

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト (https://melco-hd.jp/ir/zaimu/kabunushi_soukai.html)



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



書面（郵送）で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、ご返送ください。

行使期限

2022年6月28日（火曜日）
午後5時45分到着分まで



インターネット等で議決権を行使される場合

4頁の案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2022年6月28日（火曜日）
午後5時45分入力完了分まで



株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2022年6月29日（水曜日）
午前10時

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○ 議決権の数 XX 個

御中

××××年 ×月××日

スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード

見本

○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号・3号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書はイメージです。

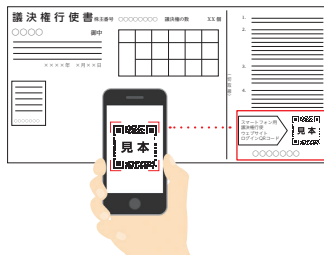
- ※ 書面（郵送）とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効とさせていただきます。
- ※ インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

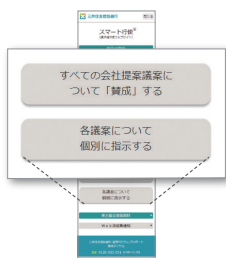
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

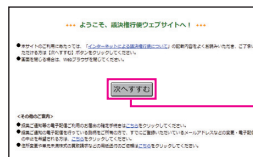
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

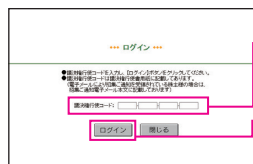
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

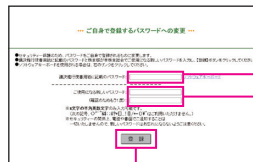
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様へ 上記のインターネットによる議決権行使のほか、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案

定款一部変更の件

1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第15条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第15条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第15条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線部分は変更箇所)

現行定款	変更案
第3章 株主総会 <u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u> 第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。	第3章 株主総会 (削除)

現行定款	変更案
<p>(新設)</p> <p>第16条～第42条 (条文省略)</p> <p>(新設)</p>	<p>(電子提供措置等)</p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>(2) 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p> <p>第16条～第42条 (現行どおり)</p> <p>(附則)</p> <p>(1) 定款第15条の変更は、会社法の一部を改正する法律 (令和元年法律第70号) 附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日 (以下「施行日」という) から効力を生ずるものとする。</p> <p>(2) 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第15条 (株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供) はなお効力を有する。</p> <p>(3) 本附則は、施行日から6か月を経過した日又は前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>

第2号議案

取締役11名選任の件

現任の取締役9名全員は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役11名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位	
1	牧 寛之	代表取締役社長	再任
2	松尾 民男	取締役副社長	再任
3	木下 紀夫	取締役	再任
4	長瀬 吉昌	取締役	再任
5	矢野 学	—	新任
6	津坂 巖	取締役	再任
7	牧 大介	取締役	再任
8	福原 賢一	社外取締役	再任 社外 独立
9	平田 一郎	社外取締役	再任 社外 独立
10	佐々木 繁	社外取締役	再任 社外 独立
11	神谷 純	—	新任 社外 独立

再任

再任取締役候補者

新任

新任取締役候補者

社外

社外取締役候補者

独立

証券取引所の定めに基づく
独立役員候補者

候補者番号

1

まき ひろ ゆき
牧 寛之 (1980年11月15日生)

所有する当社の株式数…………… 617,895株
取締役会出席状況…………… 15/15回

再任

[略歴、当社における地位及び担当]

2004年 8 月 Melco Asset Management Limited 代表取締役	2020年 5 月 株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ 代表取締役社長（現任）
2006年11月 Melco Asset Management Pte. Ltd. 代表取締役	2020年10月 メルコフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役社長（現任）
2007年10月 MAM PTE. LTD. 代表取締役	2021年 5 月 株式会社バイオス代表取締役社長
2011年 6 月 当社取締役	2022年 5 月 シマダヤ株式会社取締役（現任）
2014年 6 月 当社代表取締役社長（現任）	2022年 6 月 株式会社セゾン情報システムズ取締役（予定）
2018年 5 月 株式会社バッファロー代表取締役社長（現任）	

[重要な兼職の状況]

株式会社バッファロー代表取締役社長／株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ代表取締役社長
メルコフィナンシャルホールディングス株式会社代表取締役社長／シマダヤ株式会社取締役
株式会社セゾン情報システムズ取締役（予定）

取締役候補者とした理由

牧寛之氏は、創業者から当社の代表取締役社長を引継ぎ、創業者の経営理念であるメルコバリューの浸透と強靱な経営基盤を築くことに注力してきました。2018年5月からは中核事業会社である株式会社バッファローの社長も兼務するなど自ら行動で示す経営を実行しており、その経営手腕は当社グループに欠かせないものと判断し、取締役候補者としております。

候補者番号

2

まつ お たみ お
松尾 民男 (1954年1月14日生)

所有する当社の株式数…………… 2,830株
取締役会出席状況…………… 15/15回

再任

[略歴、当社における地位及び担当]

2001年 2 月 株式会社メルコ(現 株式会社バッファロー)入社	2014年 6 月 シマダヤ株式会社社外取締役
2005年 5 月 株式会社バッファロー取締役	2015年11月 株式会社デジオン社外取締役
2007年 6 月 当社取締役管理本部長	2016年 5 月 株式会社バッファロー取締役副社長
2013年 5 月 当社代表取締役副社長	2018年 4 月 シマダヤ株式会社取締役（現任）
2014年 6 月 当社取締役副社長（現任）	

[重要な兼職の状況]

シマダヤ株式会社取締役

取締役候補者とした理由

松尾民男氏は、特に経営企画・管理・コンプライアンスの分野での高い見識を有し、長年にわたり当社グループの管理機能全体を統括する立場にあります。また、その経験から優れた組織管理・監督能力を備えています。これらの知見及び経験が当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、取締役候補者としております。

候補者番号

3

きのしたのりお
木下 紀夫 (1954年5月19日生)

所有する当社の株式数…………… 11,850株

取締役会出席状況…………… 15/15回

再任

[略歴、当社における地位及び担当]

1978年3月 シマダヤ株式会社入社
1998年6月 シマダヤ株式会社取締役
2002年6月 シマダヤ株式会社常務取締役
2006年6月 シマダヤ株式会社代表取締役社長(現任)
2018年6月 当社取締役(現任)

[重要な兼職の状況]

シマダヤ株式会社代表取締役社長

取締役候補者とした理由

木下紀夫氏は、2018年4月に当社グループに加わりましたシマダヤ株式会社において、長年にわたり代表取締役社長を務め、経営者として優れた実績・資質を有しています。食品分野における豊富な経験と、優れたリーダーシップが当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、取締役候補者としております。

候補者番号

4

ながせよしまさ
長瀬 吉昌 (1957年11月3日生)

所有する当社の株式数…………… 0株

取締役会出席状況…………… 12/12回

再任

[略歴、当社における地位及び担当]

1981年4月	大和証券株式会社入社	2013年4月	同社専務取締役プロダクト・ソリューション本部長
2006年4月	大和証券エスエムビーシー株式会社 執行役員名古屋支店長	2015年4月	同社代表取締役専務コンプライアンス担当 株式会社大和証券グループ本社専務執行役員
2008年9月	同社執行役員企画担当兼国際業務企画担当	2019年4月	株式会社ジェイ・アンド・ユー代表取締役(現任)
2009年4月	同社常務執行役員	2020年7月	株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ取締役
2011年4月	大和証券株式会社常務取締役 営業副本部長兼法人担当	2021年6月	当社取締役(現任)

[重要な兼職の状況]

株式会社ジェイ・アンド・ユー代表取締役

取締役候補者とした理由

長瀬吉昌氏は、大和証券株式会社において代表取締役専務コンプライアンス担当等を歴任するなど、企業グループの経営に携わった経歴から、コンプライアンス・IRを含め幅広い経験、実績及び見識を有しております。同氏のこのような豊富な経験、実績及び見識が当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、取締役候補者としております。

候補者番号

5

矢野 学

(1970年1月11日生)

所有する当社の株式数…………… 1,100株

新任

[略歴、当社における地位及び担当]

1993年4月	株式会社メルコ(現 株式会社バッファロー)入社	2018年12月	株式会社トゥーコネクト取締役(現任)
2002年1月	株式会社プライム入社	2020年12月	株式会社バッファロー常務取締役(現任)
2004年11月	株式会社バッファロー入社		
2018年5月	同社取締役経営管理部長		

[重要な兼職の状況]

株式会社バッファロー常務取締役
株式会社トゥーコネクト取締役

取締役候補者とした理由

矢野学氏は、株式会社バッファローの部門責任者・取締役などとして、国内外における新規事業・会社の立上げ・統括、M&Aなど、当社グループの経営管理に携わった経歴から、豊富な知見を有しております。このような知見及び経験が当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、取締役候補者としております。

候補者番号

6

津坂 巖

(1957年5月28日生)

所有する当社の株式数…………… 8,350株

取締役会出席状況…………… 15/15回

再任

[略歴、当社における地位及び担当]

1992年10月	公認会計士津坂巖事務所所長(現任)
1999年10月	株式会社バッファロー(現当社)監査役
2004年6月	当社取締役(現任)

[重要な兼職の状況]

公認会計士津坂巖事務所所長

取締役候補者とした理由

津坂巖氏は、長年にわたり公認会計士として独立して業務を行い、豊富な経験と専門知識を有しており、当社の取締役としても、積極的な発言で当社取締役会の実効性の向上に貢献されています。今後も、特に会計・税務の見地から積極的な経営への貢献を期待し、取締役候補者としております。

候補者番号

7

まき だい すけ
牧 大 介

(1982年6月23日生)

所有する当社の株式数…………… 617,895株

取締役会出席状況…………… 12/12回

再任

[略歴、当社における地位及び担当]

2008年7月 株式会社コマ・システムズ代表取締役社長

2010年5月 株式会社MNBI代表取締役社長

2010年11月 当社入社

2011年3月 株式会社マキス取締役（現任）

2012年6月 株式会社バッファロー入社

2013年5月 同社取締役

2018年2月 Buffalo Americas Inc. CEO

2018年5月 株式会社バッファロー取締役

2020年7月 Buffalo Americas Inc. Director

2021年6月 当社取締役（現任）

[重要な兼職の状況]

株式会社マキス取締役

取締役候補者とした理由

牧大介氏は、創業者の次男であり、創業者から技術的資質を受け継ぎ、株式会社バッファローにおいては開発部門の責任者、海外子会社の役員を務めてまいりました。同氏は技術分野における豊富な知見及び経験に基づき、取締役会において積極的に発言され、このような知見及び経験は今後も当社グループにおける企業価値向上に資するものと判断し、取締役候補者としております。

候補者番号

8

ふ く ほ ら け ん い ち
福原 賢一 (1951年4月19日生)

所有する当社の株式数…………… 0株
 取締役会出席状況…………… 15/15回

再任

社外

独立

[略歴、当社における地位及び担当]

1976年4月	野村證券株式会社入社	2012年10月	公益財団法人福武財団副理事長
2000年6月	同社取締役 野村リサーチ・アンド・アドバイザー 代表取締役社長	2014年10月	株式会社ベネッセホールディングス 代表取締役副社長兼CAO兼CFO
2004年4月	株式会社ベネッセコーポレーション (現 株式会社ベネッセホールディングス) 執行役員専務	2015年4月	同社代表取締役副社長兼CAO
2004年6月	株式会社ベネッセスタイルケア代表取締役社長	2015年11月	公益財団法人ベネッセこども基金理事
2007年4月	株式会社ベネッセコーポレーション (現 株式会社ベネッセホールディングス) 代表取締役副会長兼CEO補佐	2016年6月	株式会社ベネッセホールディングス 代表取締役社長 Berlitz Corporation Chairman of the Board and CEO
2007年6月	Berlitz International, Inc. Chairman of the Board and CEO	2016年10月	株式会社ベネッセホールディングス 代表取締役副会長
2009年10月	株式会社ベネッセホールディングス 代表取締役副社長兼CFO	2019年6月	株式会社ベネッセホールディングス 特別顧問 (現任) 当社社外取締役 (現任)
		2020年6月	公益財団法人ベネッセこども基金 代表理事副理事長 (現任) 公益財団法人福武財団特別顧問 (現任)

[重要な兼職の状況]

株式会社ベネッセホールディングス特別顧問
 公益財団法人ベネッセこども基金代表理事副理事長
 公益財団法人福武財団特別顧問

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

福原賢一氏は、野村證券株式会社及び株式会社ベネッセホールディングスの国内外のグループ会社において役員を歴任するなど企業グループの経営に携わった経歴から、豊富な経験、実績及び見識を有しております。同氏は、これらに基づき取締役会において積極的にご発言をされ、当社グループの経営に対して客観的・専門的な視点から有益なご意見やご指導をいただいております。今後も当社グループの企業価値向上及び経営監督機能の強化に高い貢献をしていただけることを期待し、社外取締役候補者としております。

候補者番号

9

ひら たち いち ろう
平田 一郎 (1957年10月19日生)

所有する当社の株式数…………… 0株

取締役会出席状況…………… 15/15回

再任

社外

独立

[略歴、当社における地位及び担当]

1980年 4月 東京芝浦電気株式会社
(現 株式会社東芝) 入社
2005年 6月 同社セミコンダクター社
メモリ事業部メモリ営業推進部長
2011年 7月 同社セミコンダクター&ストレージ社
営業統括責任者
2015年 9月 同社執行役常務
2018年 6月 東芝デジタルソリューションズ株式会社取締役
2019年 4月 加賀電子株式会社顧問 (現任)
2019年 6月 当社社外取締役 (現任)

[重要な兼職の状況]

加賀電子株式会社顧問

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

平田一郎氏は、株式会社東芝において執行役常務として企業グループの経営に携わった経歴から、豊富な経験、実績及び見識を有しております。同氏は、このような豊富な経験、実績及び見識に基づき取締役会において積極的にご発言をされ、当社グループの経営に対して客観的・専門的な視点から有益なご意見やご指導をいただいております。今後も当社グループの企業価値向上及び経営監督機能の強化に高い貢献をしていただけることを期待し、社外取締役候補者としております。

候補者番号

10

佐々木 繁 (1956年4月9日生)

所有する当社の株式数…………… 0株
 取締役会出席状況…………… 12/12回

再任

社外

独立

[略歴、当社における地位及び担当]

1981年4月	富士通株式会社入社	2016年4月	株式会社富士通研究所代表取締役社長 Fujitsu Laboratories of America, Inc. 会長 Fujitsu Laboratories of Europe Ltd. 会長
2008年4月	株式会社富士通研究所R&D戦略室長	2018年4月	富士通株式会社CTO
2008年6月	同社取締役 Fujitsu Laboratories of Europe Ltd. 取締役	2019年8月	カナダ国立研究機構在日事務所長(現任)
2009年9月	富士通研究開発有限公司 董事長	2019年11月	東京理科大学上席特任教授 (現任) 東京大学未来ビジョン研究センター 客員研究員 (シニア・リサーチャー) (現任)
2010年4月	株式会社富士通研究所常務取締役 同社R&D戦略本部長 Fujitsu Laboratories of America, Inc. 取締役	2021年6月	当社社外取締役 (現任)

[重要な兼職の状況]

カナダ国立研究機構在日事務所長
 東京理科大学上席特任教授
 東京大学未来ビジョン研究センター客員研究員 (シニア・リサーチャー)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

佐々木繁氏は、メディア処理やセキュリティに関するシステムの研究開発に従事するとともに、富士通株式会社の国内外のグループ会社において役員を歴任するなど企業グループの経営に携わった経歴から、豊富な経験、実績及び見識を有しております。同氏は、このような豊富な経験、実績及び見識に基づき取締役会において積極的にご発言をされ、当社グループの経営に対して客観的・専門的な視点から有益なご意見やご指導をいただいております。今後も当社グループの企業価値向上及び経営監督機能の強化に高い貢献をしていただけることを期待し、社外取締役候補者としております。

候補者番号

11

かみ や じゅん
神谷 純

(1959年2月11日生)

所有する当社の株式数……………

0株

新任

社外

独立

[略歴、当社における地位及び担当]

1981年4月	ブラザー工業株式会社入社	2008年4月	ブラザー工業株式会社執行役員
1995年10月	ブラザーインターナショナルコーポレーション(カナダ)社長	2009年12月	株式会社エクシング代表取締役会長
1999年4月	ブラザー販売株式会社情報機器統轄事業部長	2010年4月	ブラザー工業株式会社グループ常務執行役員
2001年6月	同社取締役	2014年6月	同社取締役常務執行役員
2003年6月	同社常務取締役		
2005年6月	同社代表取締役社長		

[重要な兼職の状況]

なし

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

神谷純氏は、ブラザー工業株式会社での取締役常務執行役員及び国内外ブラザーグループ会社における役員を歴任するなど企業グループの経営に携わった経歴から、豊富な経験、実績及び見識を有しております。このような豊富な経験、実績及び見識に基づき、当社グループの経営に対して客観的・専門的な視点から有益なご意見やご指導をいただくことで、当社グループの企業価値向上及び経営監督機能の強化に高い貢献をしていただけることを期待し、社外取締役候補者としております。

- (注) 1.各候補者と当社との間に、特別の利害関係はありません。
- 2.各候補者の「略歴、当社における地位及び担当」「重要な兼職の状況」の欄には、当社の親会社等である株式会社マクスにおける現在又は過去10年間の業務執行者であるときの地位及び担当を含めて記載しております。
- 3.福原賢一氏、平田一郎氏及び佐々木繁氏は、現在、当社の社外取締役であります。福原賢一氏及び平田一郎氏の社外取締役としての在任期間は本総会の終結の時をもって各氏とも2年、佐々木繁氏の社外取締役としての在任期間は本総会の終結の時をもって1年となります。
- 4.当社は、福原賢一氏、平田一郎氏、佐々木繁氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として両取引所に届け出ており、本議案が承認可決され、各氏が社外取締役に再任された場合、届出を継続します。神谷純氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、当社は同氏を独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
- 5.当社は保険会社との間で会社法第430条の3第1項に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
- 6.当社と津坂巖氏、牧大介氏、福原賢一氏、平田一郎氏、佐々木繁氏の各氏は、それぞれ、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約（以下「責任限定契約」といいます。）を締結しており、当該契約における損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。各氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。また、当社は本議案において、神谷純氏が選任され就任した場合、責任限定契約を締結する予定です。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。
- 7.2022年4月26日に公表したとおり、当期において、当社連結子会社のシマダヤ関東株式会社の経理業務の担当者が、2017年5月から2021年12月までの間、同社の取引銀行の普通預金口座から自己名義の普通預金口座に不正送金を行うなどした不正行為（以下「本件不正行為」といいます。）が判明しました。社外取締役である福原賢一氏、平田一郎氏、佐々木繁氏は、本件不正行為が判明するまで当該事実を認識しておりませんでした。平素より、取締役会等において法令遵守の観点から適正な業務執行が行われるよう適宜発言を行ってまいりました。本件不正行為の判明後は、各氏は取締役会において再発防止に向けた提言を行い、また福原賢一氏においては本件不正行為に係る内部調査委員会の委員として調査に加わっており、その職責を適切に果たしております。

(ご参考) スキルマトリックス (本株主総会後の予定)

当社は、経営理念であるメルコバリューのもと、永続的な成長といかなる外部環境の変化にも耐えうる強固な事業ポートフォリオ構築を目指し、取締役会における機動的・迅速な意思決定が可能となるよう、知識・経験・能力のバランスを考慮して取締役候補者を選定しております。

第2号議案が原案通り可決された場合の取締役のスキルマトリックスは次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	業界知見・経験			機能スキル					
		IT関連	食品	金融	企業経営	コンプライアンス	財務・会計	技術	IR	M&A
1	牧 寛之	●		●	●					●
2	松尾 民男	●			●	●	●		●	●
3	木下 紀夫		●		●					
4	長瀬 吉昌			●	●	●			●	●
5	矢野 学	●					●			●
6	津坂 巖						●			
7	牧 大介	●			●			●		
8	福原 賢一			●	●				●	
9	平田 一郎	●			●					
10	佐々木 繁	●			●			●		
11	神谷 純	●			●					●

第3号議案

役員賞与支給の件

当期末時点の取締役9名のうち、業務執行取締役3名に対し、当期の業績等を勘案して、取締役賞与を総額26,564,000円支給することといたしたいと存じます。

なお、各取締役に対する具体的金額は、取締役会にご一任いただきたいと存じます。また、当社の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は、30～31頁に記載のとおりであります。

本議案は、本事業年度の会社業績等を総合的に勘案しつつ、任意の報酬委員会の審議を経て取締役会で決定しており、相当であると判断しております。

以 上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、経済活動、消費活動が減退する極めて厳しい状況が続きました。ワクチン接種が促進されるなか、新規感染者数の減少に伴う経済の持ち直しが期待されたものの、新型コロナウイルス変異株の流行、ウクライナ情勢の緊迫化、物価の上昇、円安の進行など先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、法人向け市場において、企業の設備投資にゆるやかな回復傾向が見られました。個人向け市場においては、前年度からのテレワーク需要が一服した事により、パソコン周辺機器の需要に減退が見られました。また、生麺業界は、家庭用チルド麺市場において、前年特需の反動や天候不順の影響もあり縮小しましたが、家庭用冷凍麺市場においては拡大が続きました。一方、業務用冷凍麺市場においては、行動の制限と緩和が繰り返されたものの、回復傾向にあり前年を上回りました。

こうした状況下、IT関連事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る政府方針に全面的に協力する基本指針を基に、テレワークの実施、オフィス内での分散勤務、遠隔会議システムの利用など業務継続を確保するための対策を継続し、安定した商品供給と主力商品の積極的な販売活動に努めました。また、食品事業においても、引き続き感染対策を徹底の上、商

品の安定供給に努めると共に、販売食数・売上・シェアの拡大に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,441億37百万円、営業利益126億98百万円（前年同期比43.5%増）、経常利益130億83百万円（同44.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益93億46百万円（同41.1%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。その結果、当連結会計年度における売上高については、従来の計上方法と比較して、2億27百万円減少しております。これにより、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高について前連結会計年度と比較しての前年同期比（%）を記載せず説明しております。

IT関連事業

主力とするパソコン周辺機器市場において、法人向け市場は大容量NAS「TeraStation」のリプレース時の業務負担を軽減する「設定・データ移行機能」の提供や、セゾン情報システムズのIoTデータ連携ソリューション「HULFTIoT」の共同開発を発表するなど、高付加価値商品の拡販に注力しました。個人向け市場はWi-Fi 6対応ルーター^{※1}・中継器において、つなぐだけで親機と中継器同士が互いに通信しあい、網目（メッシュ）状にネットワークを構築する「Wi-Fi EasyMesh™」^{※1}に対応した商品を展開しました。また株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント（SIE）協力のもと継承したネットワークレコーダー & メディアストレージ「nasne（ナスネ）[®]」^{※2}を上市し、新たな需要喚起に努めました。これらにより売上高は維持したものの、価格競争の激化及び世界的な半導体不足等による供給面での制約や原材料価格の高騰により厳しい収益環境となりました。

一方、当社グループ会社が国内代理店を担っている高性能空気清浄機「Airdog」において、新型コロナウイルス感染症拡大による清潔意識の向上と室内の空気質に対する関心の高まりにより、過去最高の販売台数を更新し、売上高・利益増加に大きく貢献しました。また、AMD社製CPU「RYZEN」^{※3}及びグラフィックボードの販売も好調に推移しました。「バッファロー正規データ

復旧サービス」においても、感染防止対策のためWebによる受付を活用し受付件数が累計5万1千件を超えて順調に推移いたしました。

その結果、売上高1,121億61百万円、セグメント利益118億56百万円（前年同期比48.9%増）となりました。

※1：Wi-Fi及びWi-Fi EasyMeshはWi-Fi Allianceの商標又は登録商標です。

※2：「nasne（ナスネ）[®]」は株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメントの登録商標です。

※3：AMD、Ryzen及びこれらの組み合わせは、Advanced Micro Devices, Inc.の商標です。



nasne[®]



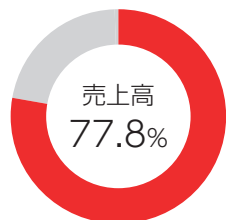
Wi-Fi 6



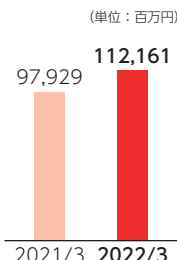
Airdog



AMD社製CPU「RYZEN」

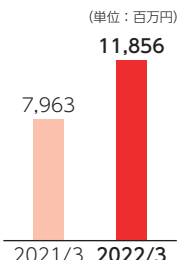


売上高
112,161百万円



セグメント利益
11,856百万円

前年同期比 **48.9%**増



食品事業

販売面では、家庭用は、西日本向け新商品を投入した「太鼓判」、「流水麺」・「もみ打ち」・「鉄板麺」等のブランド商品、家庭用冷凍麺等の拡大に努めましたが、前年特需の反動や天候不順の影響もあり売上は減少しました。業務用は、前年の大幅減の反動に加え、大手需要家への新規導入や学校給食の導入拡大等により売上は増加となりました。利益面では、主原料の小麦粉・そば粉をはじめとする原材料・資材やエネルギー価格が上昇する中、引き続き商品原価の低減や経費の削減に取り組むと共に、2022年3月1日より商品価格の改定を実施しました。一方で、テレビCMや消費者キャンペーン等の広告販促費を積極的に投入いたしました。

その結果、売上高313億17百万円、セグメント利益22億19百万円（前年同期比1.5%増）となりました。



「流水麺」そば



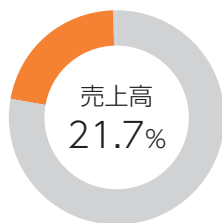
「もみ打ち」生冷やし中華 醤油味



「鉄板麺」お好みソース味

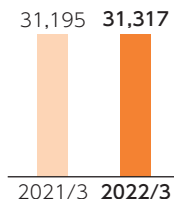


冷凍「健美麺」食塩ゼロ稲庭風うどん



売上高
31,317百万円

(単位：百万円)

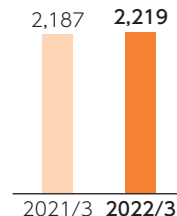


セグメント利益

2,219百万円

前年
同期比 **1.5%増** ↑

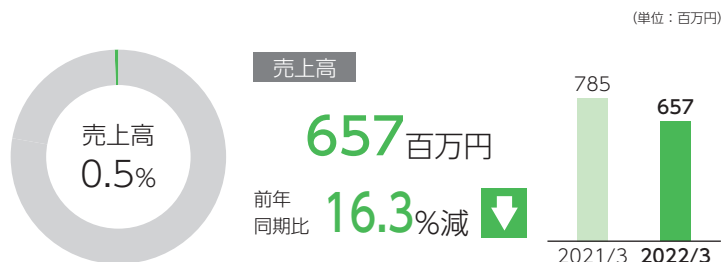
(単位：百万円)



金融事業

難しい運用環境が続ぎ、売上高6億57百万円（前年同期比16.3%減）、セグメント利益1億70百万円

（前年同期セグメント損失63百万円）となりました。



セグメント別の概況

連結売上高 (単位：百万円)

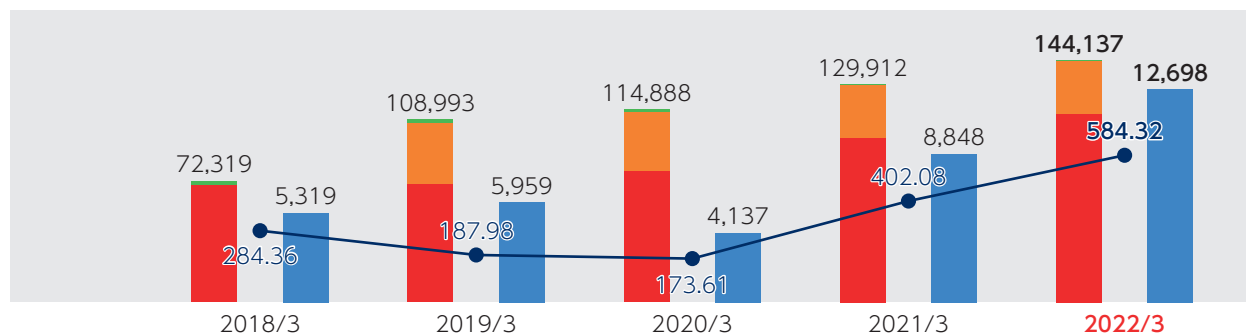
■ 金融 ■ 食品 ■ IT関連

連結営業利益 (単位：百万円)

■

1株当たり純利益 (単位：円)

●



	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
■ 金融	2,107	2,306	1,640	785	657
■ 食品	—	35,900	34,690	31,195	31,317
■ IT関連	70,210	70,783	78,557	97,929	112,161

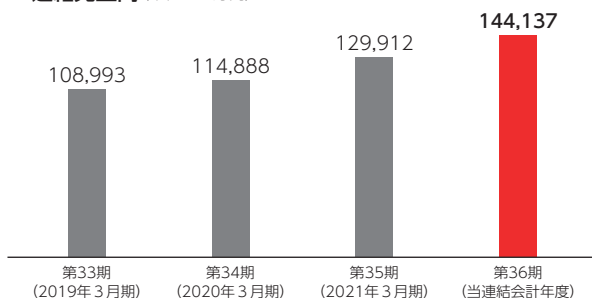
(2) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第33期 (2019年3月期)	第34期 (2020年3月期)	第35期 (2021年3月期)	第36期 (当期) (2022年3月期)
売上高 (百万円)	108,993	114,888	129,912	144,137
経常利益 (百万円)	6,520	4,914	9,071	13,083
売上高経常利益率 (%)	6.0	4.3	7.0	9.1
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,802	3,139	6,625	9,346
売上高当期純利益率 (%)	3.5	2.7	5.1	6.5
1株当たり当期純利益	187円98銭	173円61銭	402円08銭	584円32銭
総資産 (百万円)	88,675	78,870	85,802	95,798
純資産 (百万円)	54,767	48,260	52,193	63,123

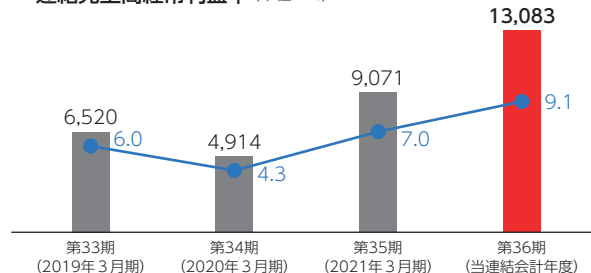
(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当期首から適用しておりますが、前期以前に係る各数値については遡及適用を行っておりません。

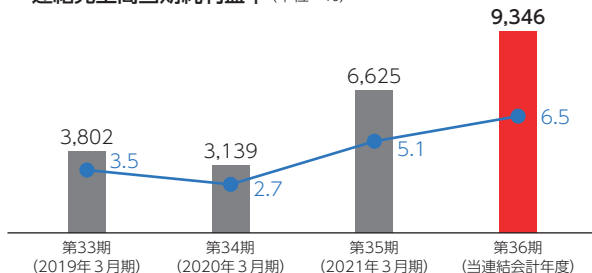
■ 連結売上高 (単位: 百万円)



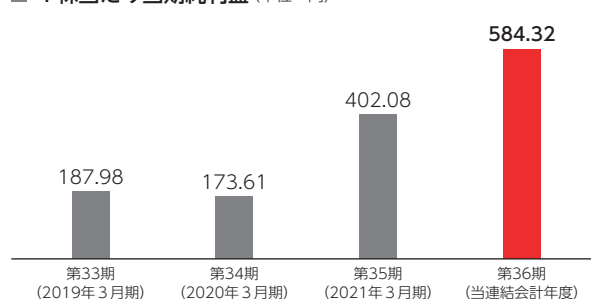
■ 連結経常利益 (単位: 百万円)
連結売上高経常利益率 (単位: %)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)
連結売上高当期純利益率 (単位: %)



■ 1株当たり当期純利益 (単位: 円)



(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度のグループ全体の有形固定資産に対する設備投資額は13億36百万円となり、その主なものは生産設備、研究開発設備、検査器具及び生産用器具です。また、無形固定資産に対する設備投資額は10億98百万円となり、その主なものは情報システムです。

(4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(5) 重要な企業再編等の状況

当社は、株式会社セゾン情報システムズの普通株式(4,488,800株：発行済株式総数に対する割合：27.71%)を、ECM マスター・ファンドから当社への現物出資の方法で取得いたしました。これにより、株式会社セゾン情報システムズは当社の持分法適用関連会社となりました。

(6) 対処すべき課題

2022年1月に当社連結子会社社員による不正行為が発覚しました。当社及び当社グループとしては、本件不正行為を厳粛に受け止め深く反省するとともに、当社グループ全体の内部統制の充実・強化及び当社グループの役職員に対するコンプライアンス遵守の意識徹底を図ることにより、再発防止と信頼回復に、全力を上げて取り組んでまいります。

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による国内外の景気や企業活動など先行きが引き続き不透明な中、厳しい状況が続いております。

このような状況下で、IT関連事業においては、創業者の理念に基づき、2017年3月期に掲げたIoT時代の社会全体での安心ネットワークを提供する中期ビジョン

「ゲートウェイ2.0」(ホーム・ネットワーク・イノベーション、パブリック・ゲートウェイ・ソリューション、データ・ストレージ・オプティマイゼーション)を引き続き実現してまいります。

食品事業においては、内部統制とSDGsへの取り組み強化及び安定的な利益確保と売上拡大に注力してまいります。

また、金融事業においても難しい運用環境が続く中、先端技術を取り入れ、長期的かつ安定的な運用収益を生み、お客様の運用資産の着実な成長に貢献する運用商品を提供するよう取り組んでまいります。

さらに、持続的な成長といかなる外部環境の変化にも耐えうる強固な事業ポートフォリオ構築を目指し、以下の事項を当面の経営課題として認識し対応にあたっております。これらについては経営環境の変化に合わせて機動的に見直しを行っております。

- ①創業者である牧誠が築いた事業基盤と経営理念を受け継ぎ、理念に立脚した経営を目指していくこと
- ②資本政策に基づいた1株当たり当期純利益の長期的な成長と、中期ビジョンに基づいた成長を両立し、実行すること
- ③中期ビジョンを推進していくための事業開発、製品開発、サプライチェーン構築、販路開拓、サービス提供を推進するための社内人材の育成及び販売改革を行うこと
- ④経営理念であるメルコバリューのより一層の浸透に努め、グループの一致団結を推進すること
- ⑤M&Aも視野に入れながらより強靱な経営基盤を築くこと
- ⑥様々な外的要因や非常時の要請に対応できる働き方の改善、システムの構築を行うこと

(7) 重要な親会社及び子会社の状況 (2022年3月31日現在)

① 親会社の状況

当社の親会社は、株式会社マクスであります。同社は、当社の株式8,390千株（議決権比率49.8%）を保有するほか、同社と緊密な関係があることにより同一の内容の議決権を行使すると認められる者が所有している議決権の割合を合算すると50%超であるため、当社の親会社に該当いたします。

② 重要な子会社の状況

事業	名称	住所	資本金	重要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)
IT関連	株式会社バッファロー	愛知県名古屋市	320百万円	デジタル家電及びパソコン周辺機器の開発・製造・販売及びデータ復旧サービス	100.0
	シー・エフ・デー販売株式会社	愛知県名古屋市	133百万円	パソコンパーツ及び周辺機器の開発・製造・販売	100.0
	株式会社バイオス	東京都渋谷区	65百万円	ストレージ関連製品の開発・製造・販売	100.0
	株式会社 バッファロー・IT・ソリューションズ	東京都千代田区	98百万円	ネットワークインフラの構築・保守	100.0
	アドバンスデザイン株式会社	東京都千代田区	364百万円	データ復旧/消去/変換サービス及びデータ消去製品の製造・販売	100.0
	株式会社デジオン	福岡県福岡市	588百万円	ネットワーク・ストレージソフトウェアの開発・販売	100.0
	株式会社トゥーコネクト	東京都港区	110百万円	ダイレクトマーケティング事業	100.0
	BUFFALO AMERICAS, INC. (注1)	アメリカ	6米ドル	ネットワーク関連機器及びパソコン周辺機器の販売	100.0 (100.0)
	巴比禄股份有限公司 (注1)	台湾	50百万台湾ドル	部材の調達・管理	100.0 (100.0)
食品	シマダヤ株式会社	東京都渋谷区	1,000百万円	麺類及び関連食料品の製造・販売	100.0
	シマダヤ関東株式会社 (注2)	東京都昭島市	50百万円	麺類及び関連食料品の製造	100.0 (100.0)
	シマダヤ東北株式会社 (注2)	宮城県大崎市	100百万円	麺類及び関連食料品の製造	100.0 (100.0)
	シマダヤ西日本株式会社 (注2)	滋賀県近江八幡市	90百万円	麺類及び関連食料品の製造	100.0 (100.0)
金融	メルコフィナンシャルホールディングス株式会社	東京都千代田区	200百万円	グループにおける金融事業の統括管理	100.0
	メルコインベストメンツ株式会社 (注3)	東京都千代田区	50百万円	投資運用業、金融商品仲介業	100.0 (100.0)
	Melco Capital Pte. Ltd. (注3)	シンガポール	100万シンガポールドル	投資運用業	100.0 (100.0)

- (注) 1. 株式会社バッファローを通じて間接所有しているものです。
 2. シマダヤ株式会社を通じて間接所有しているものです。
 3. メルコフィナンシャルホールディングス株式会社を通じて間接所有しているものです。
 4. 議決権所有割合の () 内は、間接所有割合であり内数です。

(8) 主要な事業内容 (2022年3月31日現在)

事業	主要な事業内容
IT関連事業	デジタル家電及びパソコンの周辺機器の開発・製造・販売 ネットワークインフラの構築・施工・保守 データ復旧サービス ネットワーク・ストレージソフトウェアの開発・販売 ダイレクトマーケティング事業
食品事業	麺類及び関連食料品の製造・販売
金融事業	投資運用業及び金融商品仲介業

(9) 主要な事業所 (2022年3月31日現在)

名称	所在地
東京本社	東京都千代田区
名古屋本社	愛知県名古屋市

(注) 国内及び海外の子会社については、「(7)②重要な子会社の状況」をご参照ください。

(10) 従業員の状況 (2022年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,915名	54名増	38.8歳	11.7年

(注) 上記従業員数は臨時従業員（アルバイト、パートタイマー）を含んでおりません。

(11) 主要な借入先 (2022年3月31日現在)

借入先	借入残高 (百万円)
株式会社みずほ銀行	524
株式会社三菱UFJ銀行	374

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(12) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、2016年2月12日開催の取締役会において、成長への投資と安定した株主還元を両立し持続的な株主価値の向上に努めていくこと及び総還元性向80%を目標とし、安定配当と自己株式の取得により長期的な1株当たり利益の成長を目指すことを基本方針として策定しました。

本方針は、2017年3月期から2021年3月期までの5年間適用されましたが、2022年3月期から2023年3月期までの2期間引続き適用し、当該期間の終了時点で見直しをすることとしました。

2. 会社の株式に関する事項 (2022年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数

97,000,000株

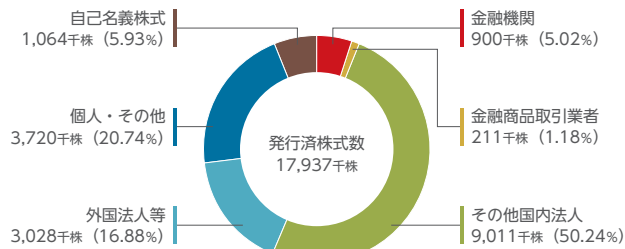
(2) 発行済株式の総数

17,937,873株 (自己株式1,064,359株を含む)

(3) 株主数

4,566名

所有者別分布状況



(注) 1. 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 構成比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社マキス	8,390	49.72 (46.77)
ECM MF	1,781	10.56 (9.93)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	673	3.99 (3.75)
牧 寛之	617	3.66 (3.44)
牧 大介	617	3.66 (3.44)
公益財団法人牧誠財団	500	2.96 (2.79)
牧 順	300	1.78 (1.67)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	162	0.97 (0.91)
岩崎 泰次	145	0.86 (0.81)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NONTREATY	114	0.68 (0.64)

(注) 1. 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式を控除した発行済株式の総数を基準にして計算し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。
なお、() 内の持株比率は自己株式を含めた発行済株式の総数を基準にして計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2022年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	牧 寛之	株式会社バッファロー代表取締役社長 株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ代表取締役社長 株式会社バイオス代表取締役社長 メルコフィナンシャルホールディングス株式会社代表取締役社長
取締役副社長	松尾 民男	シマダヤ株式会社取締役
取締役	木下 紀夫	シマダヤ株式会社代表取締役社長
取締役	長瀬 吉昌	株式会社ジェイ・アンド・ユー代表取締役
取締役	津坂 巖	公認会計士津坂巖事務所所長
取締役	牧 大介	株式会社マキス取締役
取締役	福原 賢一	株式会社ベネッセホールディングス特別顧問 公益財団法人ベネッセこども基金代表理事副理事長 公益財団法人福武財団特別顧問
取締役	平田 一郎	加賀電子株式会社顧問
取締役	佐々木 繁	カナダ国立研究機構在日事務所長 東京理科大学上席特任教授 東京大学未来ビジョン研究センター客員研究員 (シニア・リサーチャー)
常勤監査役	續木 政直	—
常勤監査役	井上 武彦	—
監査役	柴垣 信二	中部飼料株式会社社外監査役
監査役	北村 雅史	京都大学副学長 同大学大学院法学研究科教授
監査役	木村 彰吾	名古屋大学副総長 同大学大学院経済学研究科教授 同大学Development Office室長 同大学財務戦略室室長 同大学出版会監事 東海国立大学機構機構長補佐 公益財団法人牧誠財団理事

(注) 1. **社外**印の役員は社外取締役又は社外監査役であります。

2. **独立**印の役員は東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

3. 当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
4. 当社は、当社並びに子会社の役員及び管理職従業員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。
5. 監査役柴垣信二氏は、日本特殊陶業株式会社において長年にわたり経理業務を中心とした管理業務に従事し、同社役員としてガバナンスを推進した経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役木村彰吾氏は、名古屋大学及び同大学院において長年にわたり財務及び会計に関わる研究に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

(I) 決定方針の概要

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下「決定方針」といいます。）を定めており、その概要は次のとおりです。

(i) 基本方針

- ・中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブとして十分に機能するような報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。
- ・業務執行取締役の毎年の報酬は、固定報酬としての基本報酬に加え、業績連動報酬により構成する。
- ・監督機能を担う社外取締役の毎年の報酬は、その職務に鑑み基本報酬のみとする。
- ・在任中の労に報いるため任期満了により退任する各取締役役に退職慰労金を支払う。

(ii) 基本報酬（業績連動報酬及び退職慰労金を除く金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

- ・月例の固定報酬とする。
- ・役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

(iii) 業績連動報酬の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

- ・事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とする。
- ・企業本来の営業活動の成果を反映する各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合い等を総合的に勘案して決定された額を賞与として、毎年一定の時期に支給する。
- ・目標となる業績指標とその値は、中長期的な経営戦略と整合するよう戦略策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行う。

(iv) 金銭基本報酬の額及び業績連動報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

- ・業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、報酬委員会において検討を行う。
- ・取締役会（下記(vi)の委任を受けた代表取締役社長）は報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定する。

(v) 退職慰労金の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

株主総会の決議を経たうえで、当社規程で定めた一定の基準に従い算出した相当額の範囲内において、退任後一定の時期に支給する。

(vi) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

- ・取締役の個人別の報酬額については、取締役会決議により一任された代表取締役が報酬案を策定する。
- ・代表取締役に委任される権限の内容は、各取締役の基本報酬の額、各取締役の個人業績を踏まえた役員賞与の額、及び当社規程で定めた一定の基準に従い算出した相当額の範囲内において支給する退職慰労金の額の決定の権限とする。
- ・代表取締役が策定した報酬案は取締役会から諮問を受けた報酬委員会により審議及び検討のうえ答申され、代表取締役は当該答申の内容を踏まえ取締役の個人別の報酬額を決定する。

(II) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブとして十分に機能し、株主利益とも連動し、かつ、中長期的な戦略も踏まえた報酬体系を構築すべく、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の原案を作成し、報酬委員会に諮問しその答申内容を尊重して2021年3月11日開催の取締役会において決定方針を決議いたしました。

②取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長である牧寛之が取締役の個人別の報酬額の具体的な内容を決定しております。代表取締役委任される権限の内容は、各取締役の基本報酬の額、各取締役の個人業績を踏まえた役員賞与の額、及び当社規程で定めた一定の基準に従い算出した式に基づき、相当額の範囲内において支給する退職慰労金の額の決定の権限です。

これらの権限を委任した理由は、当社の業績を全体から俯瞰し各取締役の業績の評価を行うには代表取締役が適していると考えられたためです。代表取締役に委任された権限が適切に行使されるように、代表取締役が策定した報酬案は、取締役会から諮問を受けた報酬委員会により審議及び検討のうえ答申され、代表取締役は当該答申の内容を踏まえて取締役の個人別の報酬額を決定するものとしています。取締役会は、当該手続を経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、その内容が取締役の個人別の報酬の決定方針に沿うものであると判断しております。

③当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (うち社外取締役)	115 (12)	72 (10)	26 (-)	16 (1)	9 (4)
監査役 (うち社外監査役)	33 (14)	29 (12)	-	4 (1)	6 (4)

- (注) 1. 取締役の金銭報酬の額は2003年6月27日開催の臨時株主総会において3億円以内と決議されております(使用人兼取締役の使用人分給与は含みません)。当該臨時株主総会終結時点での取締役の員数は7名です。監査役の金銭報酬の額は同株主総会において年額500万円以内と決議しております。当該臨時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。
2. 業績連動報酬として記載した金額は、本総会において付議いたします取締役に対する賞与支給予定額です。
3. 業績連動報酬の額の算定の基礎として選定した業績指標は、連結営業利益です。当該業績指標を選定した理由は、事業年度ごとの会社業績向上に対する意識を高め、また企業本来の営業活動の成果を反映する指標であると考えられたためです。業績連動報酬の額は、連結営業利益の目標値に対する達成度合い等を考慮して算定しています。当事業年度の連結営業利益は126億98百万円です。
4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外取締役

氏名	主な活動状況
福原 賢一	当事業年度に開催された取締役会15回の全てに出席し、企業グループ経営に携わった豊富な経験と幅広い見識に基づき客観的・専門的な視点から発言を行い、当社グループの企業価値向上及び経営監督の強化のために適切な役割を果たしております。 また、上記のほか、当社取締役の報酬について審議する報酬委員会の委員を務め、当事業年度開催の委員会の全て（4回）に出席することなどにより、独立した客観的立場から会社の業績等を各取締役の報酬に反映させるなど、適正な報酬額の決定に努めております。
平田 一郎	当事業年度に開催された取締役会15回の全てに出席し、企業グループ経営に携わった豊富な経験と幅広い見識に基づき客観的・専門的な視点から発言を行い、当社グループの企業価値向上及び経営監督の強化のために適切な役割を果たしております。
佐々木 繁	就任後、当事業年度に開催された取締役会12回の全てに出席し、企業グループ経営に携わった豊富な経験と幅広い見識に基づき客観的・専門的な視点から発言を行い、当社グループの企業価値向上及び経営監督の強化のために適切な役割を果たしております。

② 社外監査役

氏名	主な活動状況
柴垣 信二	当事業年度に開催された取締役会15回の全て、監査役会14回の全てにそれぞれ出席し、主に上場企業の役員としてガバナンスを推進した豊富な経験と幅広い見識に基づき発言を行いました。
北村 雅史	当事業年度に開催された取締役会15回の全て、監査役会14回の全てにそれぞれ出席し、法学者としての専門知識や高い見識に基づき発言を行いました。
木村 彰吾	就任後、当事業年度に開催された取締役会12回の全て、監査役会10回の全てにそれぞれ出席し、会計学者としての専門知識や高い見識に基づき発言を行いました。

- (注) 1. 「(1) 取締役及び監査役の氏名等」に記載の重要な各兼職先と当社との間には、特別な関係はありません。
2. 2022年4月26日に公表したとおり、当期において、当社連結子会社のシマダヤ関東株式会社の経理業務の担当者が、2017年5月から2021年12月までの間、同社の取引銀行の普通預金口座から自己名義の普通預金口座に不正送金を行うなどした不正行為（以下「本件不正行為」といいます。）が判明しました。社外役員である各氏は、本件不正行為が判明するまで当該事実を認識していませんでしたが、平素より、取締役会等において法令遵守の観点から適正な業務執行が行われるよう適宜発言を行ってまいりました。本件不正行為の判明後は、各氏は取締役会において再発防止に向けた提言を行い、また福原賢一氏及び柴垣信二氏の両氏においては本件不正行為に係る内部調査委員会の委員として調査に加わっており、その職責を適切に果たしております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

監査法人東海会計社

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等	46百万円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	50百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区別しておらず、実質的にも区分できませんので「当事業年度に係る会計監査人としての報酬等」の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査計画と実績比較、監査時間及び報酬額の推移を確認したうえで、当事業年度の監査予定時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について同意しております。

なお、海外子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

(4) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対し、会計に関するアドバイザリー業務を委託しております。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役全員の同意により会計監査人を解任します。

会計監査人を解任したときは、監査役会が選定した監査役は解任後最初に招集される株主総会で会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

また、上記の場合の他、会計監査人の適格性・独立性を害する事由の発生により、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任に関する株主総会提出議案の内容を決定する方針としております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	当期	(ご参考) 前期
資産の部		
流動資産	69,722	67,759
現金及び預金	21,834	29,663
受取手形及び売掛金	—	14,578
受取手形	53	—
売掛金	15,877	—
有価証券	6,687	6,687
商品及び製品	15,848	10,836
原材料及び貯蔵品	5,963	2,953
未収消費税等	1,151	349
その他	2,312	2,696
貸倒引当金	△6	△6
固定資産	26,075	18,042
有形固定資産	11,033	11,604
建物及び構築物	16,899	16,835
機械装置及び運搬具	18,316	17,997
工具器具及び備品	3,783	3,716
土地	2,992	3,012
建設仮勘定	43	31
減価償却累計額	△31,002	△29,989
無形固定資産	2,012	917
のれん	—	109
その他	2,012	808
投資その他の資産	13,030	5,520
投資有価証券	10,662	3,228
繰延税金資産	1,602	1,511
その他	884	801
貸倒引当金	△118	△21
資産合計	95,798	85,802

科目	当期	(ご参考) 前期
負債の部		
流動負債	29,618	29,160
支払手形及び買掛金	13,466	14,364
電子記録債務	807	397
1年内返済予定の長期借入金	861	899
未払費用	3,142	3,031
未払法人税等	1,507	2,101
未払金	3,820	3,525
前受収益	—	2,981
契約負債	4,078	—
役員賞与引当金	26	38
製品保証引当金	79	85
その他	1,826	1,735
固定負債	3,056	4,449
長期借入金	99	961
繰延税金負債	67	45
退職給付に係る負債	2,305	2,390
役員退職慰労引当金	237	191
リサイクル費用引当金	141	143
その他	203	716
負債合計	32,674	33,609
純資産の部		
株主資本	62,662	51,786
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	250	4,404
利益剰余金	64,898	65,117
自己株式	△3,486	△18,735
その他の包括利益累計額	438	383
その他の有価証券評価差額金	605	765
繰延ヘッジ損益	243	176
為替換算調整勘定	△110	△187
退職給付に係る調整累計額	△299	△370
新株予約権	22	22
純資産合計	63,123	52,193
負債・純資産合計	95,798	85,802

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	当期	(ご参考) 前期
売上高	144,137	129,912
売上原価	100,219	94,537
売上総利益	43,918	35,374
販売費及び一般管理費	31,220	26,526
営業利益	12,698	8,848
営業外収益	856	393
受取利息	0	0
受取配当金	245	262
持分法による投資利益	38	—
受取ロイヤリティー	150	—
助成金収入	149	—
その他	272	131
営業外費用	470	170
支払利息	7	13
為替差損	190	85
持分法による投資損失	—	27
支払手数料	75	6
減価償却費	7	2
貸倒引当金繰入額	98	—
その他	90	35
経常利益	13,083	9,071
特別利益	—	13
関係会社清算益	—	13
特別損失	47	229
固定資産除却損	47	76
投資有価証券売却損	—	153
税金等調整前当期純利益	13,036	8,855
法人税、住民税及び事業税	3,751	3,032
法人税等調整額	△62	△802
当期純利益	9,346	6,625
親会社株主に帰属する当期純利益	9,346	6,625

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005	11,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,839	12,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,958	△4,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,727	19,118
現金及び現金同等物の期首残高	29,562	10,444
現金及び現金同等物の期末残高	21,834	29,562

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	当期	(ご参考) 前期
資産の部		
流動資産	28,608	31,198
現金及び預金	7,399	17,116
営業未収入金	67	92
有価証券	6,687	6,687
前払費用	136	91
関係会社短期貸付金	13,801	7,075
未収還付法人税等	－	4
未収入金	1,523	1,457
その他	133	74
貸倒引当金	△1,080	△1,399
固定資産	37,994	29,635
有形固定資産	273	261
建物	221	177
構築物	54	54
工具器具及び備品	250	257
土地	58	58
減価償却累計額	△ 311	△286
無形固定資産	1,119	413
ソフトウェア	256	330
ソフトウェア仮勘定	862	82
商標権	0	0
投資その他の資産	36,601	28,959
投資有価証券	1,429	1,289
関係会社株式	34,802	27,277
その他	369	392
資産合計	66,602	60,833

科目	当期	(ご参考) 前期
負債の部		
流動負債	7,508	8,531
未払金	385	682
未払費用	59	63
未払法人税等	808	1,178
前受金	－	50
契約負債	15	－
関係会社預り金	6,200	6,507
役員賞与引当金	26	38
その他	11	11
固定負債	217	206
役員退職慰労引当金	131	113
繰延税金負債	84	91
その他	1	1
負債合計	7,725	8,737
純資産の部		
株主資本	58,453	51,676
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	250	12,287
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	－	12,037
利益剰余金	60,689	57,123
その他利益剰余金	60,689	57,123
繰越利益剰余金	60,689	57,123
自己株式	△ 3,486	△18,735
評価・換算差額等	400	397
その他有価証券評価差額金	400	397
新株予約権	22	22
純資産合計	58,876	52,095
負債・純資産合計	66,602	60,833

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

	(単位：百万円)	
科目	当期	(ご参考) 前期
売上高	6,684	4,469
売上原価	567	557
売上総利益	6,117	3,911
販売費及び一般管理費	1,657	1,688
営業利益	4,459	2,223
営業外収益	261	307
受取利息	0	0
受取配当金	199	233
賃貸料収入	58	71
その他	2	2
営業外費用	5	6
支払利息	2	1
為替差損	1	0
投資事業組合損失	0	0
自己株式取得費用	1	2
その他	0	2
経常利益	4,716	2,524
特別利益	319	478
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入益	319	478
特別損失	1	—
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	0	—
税引前当期純利益	5,033	3,002
法人税、住民税及び事業税	△223	△257
法人税等調整額	△8	11
当期純利益	5,266	3,248

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2022年5月20日

株式会社メルコホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市
代表社員 公認会計士 塚本 憲司
業務執行社員
代表社員 公認会計士 後藤 久貴
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社メルコホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2022年5月20日

株式会社メルコホールディングス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員

公認会計士 塚本 憲司

業務執行社員

代表社員

公認会計士 後藤 久貴

業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社メルコホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの第36期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第36期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査方針により職務の分担等監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役、監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議にオンライン形式で出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当社及び主要子会社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役、監査役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。主要子会社の監査役とは、グループ監査役連絡会をオンライン形式で開催して情報交換を図りました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
なお、事業報告に記載のとおり、連結子会社使用人による不正送金等の不正行為が行われたことが判明しました。監査役会では、再発防止策が着実に実行され、改善が図られつつあることを確認しており、今後も進捗状況を注視してまいります。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人である監査法人東海会計社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人である監査法人東海会計社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月26日

株式会社メルコホールディングス 監査役会

常勤監査役 續木政直 ㊞ 常勤監査役 井上武彦 ㊞ 社外監査役 柴垣信二 ㊞

社外監査役 北村雅史 ㊞ 社外監査役 木村彰吾 ㊞

以上

特集

Special Feature

株式会社セゾン情報システムズと 資本業務提携契約を締結

当社グループでは2017年3月期より「つなぐ技術で、あなたに喜びを」というコーポレート・ステートメントを発表し、それまでの“モノ基軸”から“お客様基軸”への戦略転換、そして“つなぐ技術”の開発力強化と、それを有する外部パートナーとの連携強化を推進してまいりました。

その中で、システムを“つなぐ技術”で高い実績と技術力を有し、かつ、強いブランドと顧客基盤をもつ株式会社セゾン情報システムズ（以下「セゾン情報」という）とデータの利活用を促すプラットフォームの共同開発を進める中、中長期的にさらなる強固な関係を構築し両社のコミュニケーションを円滑かつ確実に進めるべく、資本関係を伴う業務提携契約を締結することといたしました。

本資本業務提携の主な内容として、IT関連事業を対象としたセゾン情報と当社グループの製品を組み合わせた製品開発や、セゾン情報と当社グループの販売チャネルの相互活用を目論んでおり、両社の企業価値の一層の向上を目指すと共に、当社グループが掲げる「森の経営」を推進してまいります。



NAS [TeraStation]

株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント 協力のもと継承した「nasne（ナスネ）[®]」を発売

2012年に株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント（SIE）が発売した「nasne[®]」は、自宅のネットワークにつなぐだけで、スマートフォン・タブレット、さまざまな機器でいつでも、どこでもテレビ視聴や録画番組の予約、動画再生を楽しめるネットワークレコーダー&メディアストレージとして、多くのお客様に支持されつつ、2019年に販売終了となりました。

販売継続を求めるお客様の声も多く、デジタル家電の周辺機器メーカーとして無線LANをはじめとするネットワーク製品や、NASの開発を手掛けてきたバッファローが、この知見を活かし、SIEの協力のもと「nasne[®]」を継承することとなりました。2021年3月末から発売を開始、今までの使いやすさをそのまま継承し高画質・高速ネットワーク時代にあわせて進化させています。

バッファローは「nasne[®]」を通じて新たなデジタルソリューションを創造し、より安全で快適にデジタルデータを保存・再生できる喜びを提供しています。

※「nasne（ナスネ）[®]」は株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメントの登録商標です。



nasne[®] NS-N100は日経MJ2021年
ヒット商品番付に選出されました。



nasne[®]

新型コロナウイルス感染症対策への支援として、 全国大学にPD充電器を寄贈するプロジェクトを開始

コロナ禍において、大学等の授業実施状況がオンライン授業となり、在宅や様々な場所で受講する学生が増えています。バッファローは変化した学習環境に身を置くことになる新大学生の学業や研究の後押しとして、2022年4月より新生活をスタートする新大学生に向けて、小型・軽量化を実現したUSB Power Delivery対応パソコン用充電器の寄贈を行うプロジェクトを2022年3月から開始いたしました。

本プロジェクトでは「安心で快適な学生生活を過ごしてもらおう。」ことをミッションに掲げ、未来をつくる学生たちが安心して学業に専念できるように支援することを目的としており、すでに国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学、公立大学法人名古屋市立大学、早稲田大学の3大学合計で約1万5千台寄贈させて頂いております。

今後もバッファローは「つなぐ技術で、あなたに喜びを」をコーポレート・ステートメントとして、新大学生の皆様の学習環境をより快適にするため、ICT支援を継続してまいります。



2022年3月の国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学贈呈式にて。
(左) 天野浩教授 (右) 松尾清一総長 (当時)
(中) 弊社代表取締役社長 牧寛之

西日本専用「太鼓判」を新発売 うどん・和そば・中華そばをラインナップ

コロナ禍の長期化により家庭内食需要は引き続き好調に推移する中、消費者の経済性や買い置き志向がより顕著になっております。シマダヤはそのような環境に対応するべく、2021年9月に既に関東で好評いただいている「太鼓判」ブランドで、西日本専用のうどん・和そば・中華そばの3品を新発売しました。

本商品は、シマダヤのシェアが低い西日本開拓のための戦略商品で、美味しさと保存性を兼ね備えた3食入りのお買い得商品です。また、お客様への認知度を高め、市場へ定着させるため、発売初期の10～12月とうどんの需要が高まる2月に西日本限定のTVCMを放映いたしました。さらに、昨年お客様に好評をいただいたJCBギフトカード5,000円分が当たる消費者キャンペーンも併せて実施いたしました。それらの効果もあり、多くのお客様にお買い上げいただき、市場を活性化すると共に新たな売上を獲得することができました。

2022年春にはうどんに使用している小麦粉を国産に切り替え、お客様の「安全・安心」志向に対応しました。これからもシマダヤは、従来の「5K」（健康・簡便・高品質・経済性・買い置き）の価値に加え、持続可能な社会に寄与する「環境」や「国産」といった価値を付与した商品を開発・販売することでお客様の食生活に貢献してまいります。



西日本専用「太鼓判」シリーズ

■株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	議決権行使株主 3月31日 期末配当金受領株主 3月31日 中間配当金受領株主 9月30日
上場証券取引所	東証プライム市場・名証プレミアム市場
証券コード	6676
1単元の株式数	100株
公告の方法	電子公告 https://melco-hd.jp/koukoku/
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ◎電話照会先 TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル) 平日9:00~17:00
幹事証券会社	(主) 大和証券 (副) 野村證券、みずほ証券、SMBC日興証券

株式会社メルコホールディングス (証券コード6676)

東京本社 〒100-6215 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
パシフィックセンチュリープレイス丸の内
TEL.03-4213-1122 (代) FAX.03-4213-1123
名古屋本社 〒460-8315 名古屋市中区大須三丁目30番20号 赤門通ビル
TEL.052-251-6891 (代) FAX.052-249-6609

■ウェブサイトのご案内

株式会社メルコホールディングス

最新ニュースや会社情報、投資家向け情報などを提供しております。



<https://melco-hd.jp>

株式会社バッファロー

製品やサービスの情報や活用事例及びサポート情報を提供しております。



<https://www.buffalo.jp>

シマダヤ株式会社

お奨めレシピや商品に関するさまざまな情報を紹介しております。

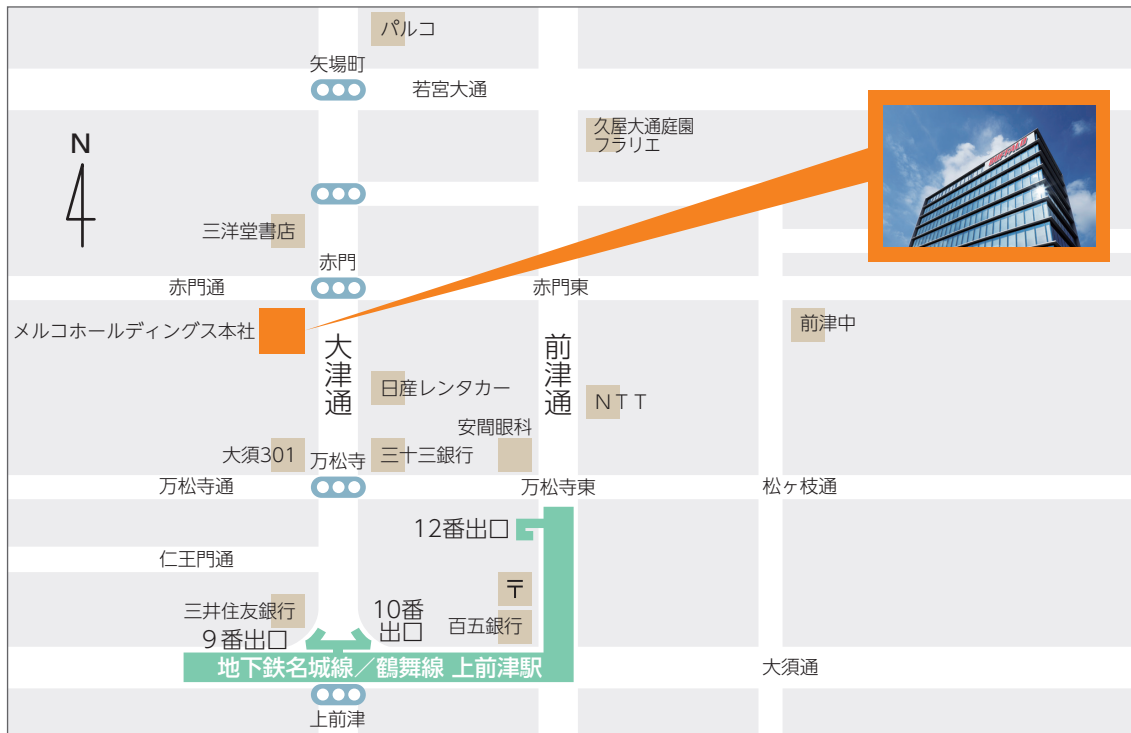


<https://www.shimadaya.co.jp>

定時株主総会会場ご案内図

赤門通ビル9階 当社 名古屋本社 コミュニケーションスペース

名古屋市中区大須三丁目30番20号
TEL. (052) 251-6891



【交通機関】 地下鉄名城線又は鶴舞線 「上前津」 駅⑨番又は⑫番出口

- 名古屋駅から
地下鉄東山線（藤が丘方面）に乗車（2区）→栄駅一名城線（左回り）に乗車（2区）
→上前津駅下車⑨番又は⑫番出口
- 金山駅から
地下鉄名城線（右回り）に乗車（2区）→上前津駅下車⑨番又は⑫番出口

株式会社 **メルコホールディングス**



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。